

休日診で歯科の診療を 今後庁内で議論を行う

①市の休日応急診療所の現在の診療科目である内科と小児科に加えて、歯科の診療科目を実施し

休日応急診療所の歯科の利用者は一日当たり八幡市で平均2・6人、宇治市で7・8人である。このような状況から本市の休日応急診療所に歯科の診療台や歯のレントゲン装置などの設備に多額の投資をして自前の施設を持つことは難しいが、今



本市の休日応急診療所 (市役所東側)

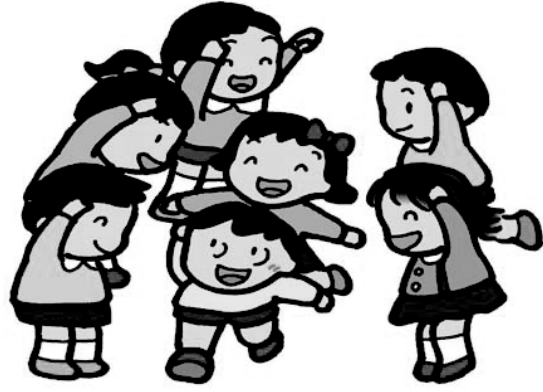
てほしいという市民の声が出ています。八幡市・宇治市の休日応急診療所は歯科の診療を実施されているが、本市の考えは、保健福祉部長 現在本市内の歯科医院の数は27あるが休日診療を実施している所は一ヶ所もない。休日応急診療所の歯科の利用者は一日当たり八幡市で平均2・6人、宇治市で7・8人である。このような状況から本市の休日応急診療所に歯科の診療台や歯のレントゲン装置などの設備に多額の投資をして自前の施設を持つことは難しいが、今

小林 喜代司 議員(新栄会)

②現在の中央公民館は昭和49年の建設である。建設後約40年を経過して各部分に老朽化が目立っているが、非常災害時には市民の避難場所にも指定されている。本市の敬老会も成人式、また、2月10日に開催された市制15周年記念式典も中央公民館で会場設営を行い、実施されている。人口6万都市の本市として、多くの市民の皆さんの要望に応えるためにも文化施設建設の検討に入っていく必要があると思うが、市の考えは、市長 文化施設の必要性は十分認識している。全体的な施設のあり方等についての検討も早急に行っていく。

教育部長 平成20年に実施した耐震診断の結果も踏まえ耐震改修をはじめ、エレベーターの設置や玄関ドアのバリアフリー対応など老朽化している中央公民館の敷地内の建て替えが可能かも含めて、その改修等について現在検討している。

誰もが「ふるさと」と感じるまちへ



13人の議員が一般質問

質問は3月1日、2日、5日の3日間で行われました。(質問の順序は抽選で決められ、その順に各議員から提出された要約原稿のとおり掲載しています。)

補助金使途の改善をせよ

使途は整理する

次田 典子 議員(無会派)

①市職員の社会福祉協議会への派遣についての監査請求は結果として勝てなかったが、職員派遣を止めさせることはできなかった。監査委員は人件費を補助金支出することは精査するよう、市長に要望している。市の社協や外郭団体への職員派遣のあり方を見直すようにとの監査委員の指摘だが市長の考えを示してほしい。市長 監査結果と要望

②市教委の機構改革の課題と問題点を問う。スポーツの担当課を設けるのに、文化面は社会教育係の一部という扱いはいいかなものか。文化ホール建設に踏み出せないのもその現れだ。第二に、人権教育への取り組みが希薄になってはいないか。社会状況の厳しい時こそ

人権教育は大切な。第三に事務局の仕事が遅い。教育部長 新たな組織の下でも決して文化を軽視しない。人権学習については学校教育課内に指導係を配置して一層の充実を図る。仕事のスピードは、機構改革で対応していく必要がある。文化ホールの必要性についても認識している。

③中央体育館の空調やバリアフリー化が必要だ。厳寒期の市政15周年記念式典ではあまりの寒さで大変だった。中央公民館も含めてバリアフリーな施設の現状はお年寄りや障がい者を拒絶し、市が差別しているのも同じではないか。教育部長 双方とも計画的に対応していく。④JR松井山手駅東側口一タリが狭くて危険だ。障がい者用駐車スペース設置する。



自動車と混雑するJR松井山手駅東側口一タリ

用語の解説

PPS

(7面左10段目) (8面右5段目)

平成11年度の改正電気事業法により新たに認められた事業で、契約電力が50kW以上の需要家に対して一般電気事業者(関西電力、東京電力等)の電線路等を使って電気を供給する事業者のこと。自治体クラウド (8面左9段目)

地方公共団体の情報システムを外部のデータセンターで保有・管理し、ネットワークを介して地方公共団体が共同利用できるようにする取り組み。共同化と集約化により、ITインフラの構築費や運用経費を節約できるといふ利点がある。

自転車に損害保険の加入を 入学時に保護者へ推奨

入学時に保護者へ推奨

櫻井 立志 議員(公明党)

①自転車通行環境ネットワーク計画を策定されるが、その概要は、建設部長 安全な自転車利用を促すための啓発活動や、安全に走行できる自転車ネットワークの設置や玄関ドアのバリアフリー対応など老朽化している中央公民館の敷地内の建て替えが可能かも含めて、その改修等について現在検討している。

安心まちづくり室長 自転車購入時や点検時に、年間千円程度を支払うことで損害保険が付加される制度を、今後周知に努めたい。教育部長 中学校での自転車通学については、入学時に保護者に対し、保険加入を勧め、事故等への対応を説明している。④大住中学校での自転車通学を認めるべき。教育部長 安全を考えると、今後二

②自転車安全運転のルール遵守とマナー向上の啓発を積極的に行うべき。③自転車損害賠償保険への加入を勧めるべき。安心まちづくり室長 自転車購入時や点検時に、年間千円程度を支払うことで損害保険が付加される制度を、今後周知に努めたい。教育部長 中学校での自転車通学については、入学時に保護者に対し、保険加入を勧め、事故等への対応を説明している。④大住中学校での自転車通学を認めるべき。教育部長 安全を考えると、今後二

⑤災害時の避難所運営を模擬体験する「HUG」を防災訓練や教育に活用してはどうか。危機管理監 避難所運営を円滑に行うための訓練の一つとして認識。先進事例も参考に、活用について研究していきたい。⑥介護支援ボランティア制度の早期導入を。保健福祉部長 次期高齢者保健福祉計画の中で具体化に向け、検討。い人へ、報奨金などの制度の導入をすすべきでは。保健福祉部長 平成24年度、府が介護保険返戻地域活性化事業を実施するが、その動向を注視したい。



歩道に自転車レーンが整備された道路 (山手幹線松井ヶ丘地区)